

横浜市エネルギーアクションプランの策定について

【趣旨】

近年のエネルギーを取り巻く状況の変化を踏まえ、市域から生み出すエネルギーを増やし、そのエネルギーを無駄なく効率的に利用するまち（エネルギー循環都市）に向け、本市をはじめ、市民・事業者の具体的な行動の促進を図るため、「横浜市エネルギーアクションプラン」を策定します。

1. 背景

横浜市は、これまでも地球温暖化対策として省エネなどのエネルギー対策を進めてきましたが、東日本大震災後、エネルギーを取り巻く状況は大きく変化しました。

(1) 震災の教訓

東日本大震災直後の計画停電を経験し、エネルギー供給が不安定となった場合でも、市民生活や事業活動への影響を軽減していくことが求められています。

(2) 温室効果ガスの増加

火力発電の増加によって温室効果ガス排出量は増加傾向にあります。今後は、再生可能エネルギー導入の更なる拡大などを推進していく必要があります。

(3) エネルギー基本計画の閣議決定

本年4月に国は「エネルギー基本計画」を閣議決定しました。その中で再生可能エネルギーの積極的導入や水素をエネルギーとして利用する“水素社会”の実現に向けた取組等を加速し、更に電力の小売り自由化など、電力システム改革を進めることとしています。こうした動きに的確に対応していく必要があります。

市民・事業者からは、こうした状況を踏まえたエネルギー対策を求める声が上がっています。そこで、横浜市地球温暖化対策実行計画におけるエネルギー施策をより一層推進するため、市民・事業者の具体的な行動につながる実践的なアクションプランを策定します。

2. 策定の意義

- 再生可能エネルギーなどを活用した自立・分散型電源の導入等を通じ、低炭素社会の実現、地域の電力安定供給への寄与、災害時の影響軽減など、安心・安全で環境にやさしい都市の実現を図ります。
- アクションプランを市民・事業者と共有し、環境未来都市として、エネルギー施策の推進及び環境に配慮したライフスタイルの定着を図ります。

3. 取組の方向性と施策の柱

(1) 取組の方向性

市域から生み出すエネルギーを増やし、そのエネルギーを無駄なく効率的に利用するまち（エネルギー循環都市）に向けて、3つの視点を持って具体的な取組を推進します。

（3つの視点）

- ・省エネルギーの推進
- ・再生可能エネルギーの導入や未利用エネルギーを活用した創エネルギーの推進
- ・エネルギーマネジメントの更なる展開

(2) 施策の柱

施策の柱	主な内容
まちづくりと一体となった取組	みなとみらい21地区において、地球温暖化対策やBLC P（※）への対応など、新しい要素を取り入れたスマートなまちづくりを推進します。
エネルギーマネジメントの展開	横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）の実証で得られた技術や成果をもとに、市内中小企業のイノベーションや新たなビジネスチャンスにつなげるため、横浜スマートビジネス協議会（仮称）を設置し、展開を図ります。
再生可能エネルギーなどの活用	生ごみ等のバイオガス化実現可能性の検討を進めるなど、再生可能エネルギーの拡大に向けた取組を進めます。
水素の利活用	燃料電池自動車の普及拡大に向けた水素ステーションの整備促進等を図ります。
省エネルギー対策の推進	公共建築物の更なる省エネ化を推進するため、省エネ改修や市大センター病院と南区総合庁舎との間のエネルギー連携の展開などに取り組みます。
市民・事業者の取組促進	環境未来都市としてのこれまでの成果や各区の実践的な取組を具体的に示すなど、市民・事業者のより一層の省エネ等の取組を促進します。

※BLC P（Business Living Continuity Planning）：災害や事故に対して、最低限の事業活動や生活の継続を図るための危機管理に関する行動計画。

4. 策定までのプロセス

区をはじめ関係局と連携を図りつつ、環境創造審議会等の有識者や市民・事業者の意見を踏まえ、策定します。

5. 今後のスケジュール（予定）

26年12月	エネルギーアクションプラン素案作成 常任委員会報告
27年 1月～2月	市民意見募集
3月	常任委員会報告 エネルギーアクションプラン策定